

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	バリアフリーの推進事業								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	障害福祉担当係長 石川順一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	障害者・障害児福祉		コード	2 2 3
	項				単位施策(中)	自立と社会参加の支援		コード	2 2 3 3
		社会福祉			単位施策(小)	バリアフリーの推進		コード	2 2 3 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	身体障害者全般		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	障害者が在宅で生活したり、就労する際に障壁となる様々なものを取り除き、社会参加がしやすい環境を整える。				
1-5 事務事業の内容	身体障害者への住宅改修費の補助、自動車改造への補助の実施。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	補助申請から支払いまでの期間をなるべくスピーディーにこころがけた。	ユニバーサルデザインは障害者のみにかかわらず、社会全体で叫ばれるようになっていきます。	社会全体の高齢化に伴い、障害者だけでなく、全ての人に求められる施策となっている。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	住宅改修及び自動車改造への補助件数		7(件)	8(件)	障害者や介護の必要な住宅改修及び自動車改造費の補助金交付実績を増加することを指標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	4									
	人件費 c(千円)	318									
	合計コスト d(b+c)(千円)	670									
	単位コスト d/a(千円)	988									
		1件当たり 247	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、住宅改修費補助金と自動車改造費補助金の年間件数、直接事業費はかかる補助金額、及びリフォームヘルパーに係る事業費。人件費は0.1人分を計上。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(件)	4(件)										
後期目標値に対する達成度(%)	50.0(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	B										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	身体障害者が在宅で暮らすには、住宅のバリアフリーは非常に重要になってくる。	住宅改修費の補助事業は日常生活用具の給付事業との組み合わせによるので、一本化することを検討。	自動車改造費の補助事業を地域生活支援事業と位置づけた。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	住宅改修、自動車改造の補助に留まらず、ユニバーサルデザインなど取り入れ事業の展開を図ること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		